

応急仮設住宅団地における集会所と農園の効果 －中越大震災応急仮設住宅陽光台団地を事例として－

プロジェクト2 RA
東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科博士後期課程
青柳 聡

1. 研究のねらい

本研究は中越大震災で供給された応急仮設住宅団地に併設された集会所および農園の効果について、地域住民のヒアリング調査および東洋大学福祉社会開発研究センターでおこなった山古志地域アンケート調査〔注1〕から利用の実態を明らかにすることを目的としている。

さらに応急仮設住宅での生活を経た地域住民の帰村後の生活の変化について比較し、集会所や農園が地域住民に対し与えた影響について考察をおこなう。

2. 陽光台応急仮設住宅団地の特徴と概要

中越大震災で供給された応急仮設住宅の特徴として、①入居者を地区ごとにグルーピング、②家族構成に合わせて選択可能な3タイプの住宅プランを供給、③高齢世帯と若い世帯を混在、④団地内のコミュニティ形成に資する集会所や談話室の設置、⑤1住戸につき1台分の駐車スペースを設ける、の5点が挙げられる。

さらに山古志地域住民に割り当てられた陽光台、青葉台、新陽の応急仮設住宅団地では上記の5点に加え、⑥自営業経営者に対し営業許可を与えた、⑦団地近隣に農園を整備、の合計7点の特徴を挙げることができる。

造成地は長岡市市街地から西へ約15kmに位置する長岡ニュータウン内に整備された。青葉台には虫亀地区、新陽には種苧原地区の住民がそれぞれ入居し、本研究の対象地である陽光台応急仮設住宅団地には同地域の竹沢地区、東竹沢地区、南平地区の住民が入居した〔図1〕。陽光台応急仮設住宅団地の規模は約6.8ha、住戸数は327戸である。陽光台応急仮設住宅団地に入居した3地区は他の地区に比べ被害規模が大きく、住民によっては中越大震災発生から3年間を経た2007年までの長い期間を過ごすこととなった。そして2007年12月23日におこなわれた「やまこし帰村式」をもって全住民が応急仮設住宅生活を終えた。

〔図1〕 陽光台応急仮設住宅団地配置図



3. 陽光台応急仮設住宅団地集会所

3-1. 施設整備背景

団地内に集会所、コミュニティの場を設け罹災住民に孤独感を与えず引きこもらせないようにすることは、先の阪神・淡路大震災の反省点に由来する。さらに中越大震災の罹災地が過疎高齢化の進む中山間地域であったため、高齢者への対応には細心の注意がはらわれた。そこで用意された新しい取り組みが集会所である。これまでの応急仮設住宅団地は住居の集合体でしかなかった。しかし今回は応急仮設住宅団地を仮設のまちにするという発想は、応急仮設住宅の転換と言っても過言ではない。

当時の様子を振り返り関係者は「顔の見えることにこだわった」と語る。これを前提として計画された応急仮設住宅団地は前項に挙げた特徴①、③、④に形として現れ、住民の孤独死が0という成果をもたらせた。そしてこれは住民を閉じこもらせないソフト面での支援がうまくかみ合ったからこそ成し得たのであろう。

3-2. 施設の利用実態

陽光台仮設住宅団地内に建設された集会所は3ヶ所あり、それぞれ対応した地区に1棟ずつ割り当てられた。さらに小字単位で週2回のお茶会が開催されるほか、有給の相談員1～2名が待機しており、常に開かれた状態であることが住民の拠り所として十分な効果を発揮した。アンケート調査では週の利用頻度は週に1、2回が多く、多い人ではほぼ毎日という結果が得られた〔表1〕。

利用者の多くは女性が占め、およそ9時～11時、13時～16時の家事の空き時間に集まり、それぞれ持ち寄ったお茶請けを並べ談笑する光景が見られた。持ち寄ったお茶請けを食べ比ながら他愛のない日常会話をする、これは震災以前から続くありふれた日常生活が環境の変った応急仮設住宅生活でも見る事が出来た。

また、集会所内では学生ボランティアとの交流会やボランティアセンター主催のレクリエーションイベントなど住民の健康維持や精神安定に役立った。今日でも学生ボランティアやボランティアセンターのメンバーへの感謝の言葉を住民からよく耳にする。そしてボランティアセンターのメンバーは現在中越復興支援員となり今も山古志地域で様々な活動を続けている。

〔表1〕 集会所の利用頻度

利用頻度	週に1回	週に2回	ほぼ毎日	1日複数回	無回答	計
回答数	23	19	14	2	20	78

*注：結果は陽光台応急仮設住宅団地に入居していた3地区のうち回答の得られた78世帯の数値のみ抜粋

4. 陽光台仮設農園（いきがい健康農園）について

4-1. 農園整備の背景

陽光台仮設住宅団地のもう一つの特徴である仮設の農園は、山で暮らし農業と共にあった山古志地域住民ならではの特色である。この農園は予てより一部の行政職員や住民が要望を出していたのもで、震災の翌年である2005年の5月に整備が完了した。〔図2〕

整備された農園の規模は3ha、1区画100㎡を1単位として希望者に貸し出された。貸出料は1区画1000円（2年目以降は無料）で、同時期に組織された「山古志に元気に帰ろう会」という住民主体の組織によって管理運営された。

4-2. 農園の利用実態

アンケート調査を通じて陽光台応急仮設住宅団地に入居していた住民のうち農園を利用したと答えた世帯は利用しなかった世帯とほぼ半々という結果が得られた〔表2〕。利用しなかった理由は年齢を理由としたものが多いほか、仕事があり時間が取れないという理由もあった。

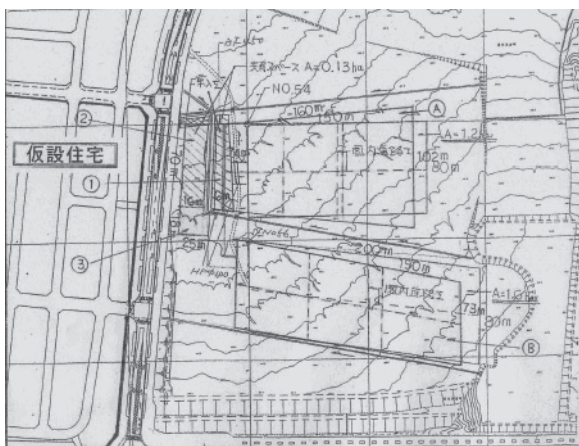
しかし実際に農園を利用した住民からは「生きがいになった」、「交流のきっかけになった」、「農園がなければ無気力になっていた」など、農園の存在は住民にとって必要不可欠な要素であったことがわかった。ヒアリングでも「農園がなければダメになっていた」や「農園のおかげで楽しみが増えた」など農園に対する住民の評価は総じて高いものであった。「作物を作ることで何もない生活にはりあいが生まれ、故郷への想いを忘れることなく生活できた」と語った住民の言葉はとても印象的だった。

〔表2〕 農園の利用について

利用について	利用した	利用していない	無回答	計
回答数	36	31	11	78

*注：結果は陽光台応急仮設住宅団地に入居していた3地区のうち回答の得られた78世帯の数値のみ抜粋

〔図2〕 陽光台仮設農園整備図 (S=1:2500)



5. 集会所と農園の効果

5-1. 集会所と農園の果たした役割

震災前の人口は2,168人に対し帰村時の山古志地域の人口は1,406人、およそ65%の住民が再び山古志の地に戻ってきた。この数字の背景には山古志地域住民の故郷に対する思い入れのほかに、集会所と農園の存在が住民に対しプラスの働いた結果と考えられる。

その理由は「今までの生活を継承出来た」ことだろう。村と応急仮設住宅、直線距離にしておよそ60km離れてはいるが、そこには仮設の村があったのである。朝畑へ出かけ野菜を収穫し、空き時間に知人と談笑するという村での生活と変わらない時間を過ごせたのだ。生活のリズムを崩さずに過ごせたため、住民は帰村後の生活像、山古志像を描くための時間と英気を養えたのである。同一の仮設団地に住み「帰ろう山古志へ」というスローガンの下、住民が一つにまとまったことも村での生活が継承出来ていたからこそ成り立ったといえよう。

さらに応急仮設住宅での生活は住民に新たな価値観を生み出すきっかけにもなった。集会所の存在は住民のコミュニティの場を外へ向け、農園は共同でものづくりする喜びを通じ共同耕作や集落営農という取り組みに変わっていった〔図3〕。

5-2. 集会所の残したもの

かつて地域住民のたまり場は個人宅であった。地域住民に対し近所付き合いについて伺ったところ、「昔は朝起きたら隣の人が勝手に茶を飲んでしたが、今の住宅は戸締りをしっかりするようになり行きにくくなった。」と語っていた。

筆者は住民のたまり場の変化は狭く荷物の溢れる応急仮設住宅では来訪者に失礼と互いに遠慮し合った結果、近くにある集会所を受け皿に選んだのではないかと考えている。気兼ねなく好きな時間に好きなだけ居られお茶も楽しめる空間、集会所は個人宅に変わる新たなコミュニティの場として定着していった。

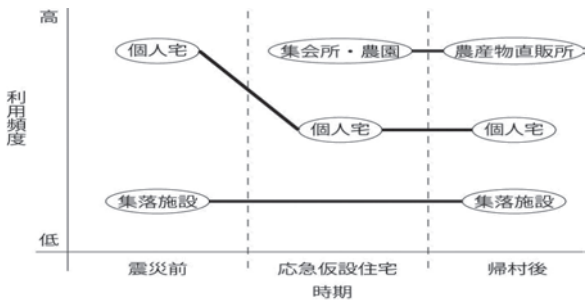
帰村後は集会所に変わる新たなコミュニティの場として農産物直販所が現れた。この農産物直販所は来訪者に対し地場産の野菜を販売するほか、来訪者と地域住民の交流の場でもある。震災から5年を経過し山古志地域を訪れる人々も減少してきた現在、今後の農産物直売所が果たす役割は従来の物販から地域住民のコミュニティ拠点へと変化してきている。

5-3. 農園の残したもの

起伏の激しく平坦な土地の少ない山古志地域で生活していた住民にとって、一面見渡せる農園の耕地はなじみの薄い光景だった。「畑の向こう側に忘れ物をしたら取りに行くのが面倒に感じた」と笑いながら語った住民もいた。農業を生業としていた住民の生活リズムは必然的に似通うが、一つひとつの土地が離れていた村とは違い開けた土地である農園では「畑に行けば誰かいる」という状況が発生する。種を交換したり、作物の出来を批評しあったり、生産物を互いにプレゼントしたりする場が農園であり、農園が地域住民のもう一つのコミュニティ拠点だったのだ。

村では一人ひとり独立した時間を過ごしていたが、農園という限られた空間で仲間と同じ時間を共有し助け合うことで、一人でやる農業がみんなでやる農業へ次第に変化していった。こうして生まれたのが「畑の学校」〔注2〕、「多菜田（たなだ）」〔注3〕などの共同耕作グループや「歩夢南平（あゆむなんぺい）」〔注4〕などの集落営農組合である。こういった活動は農業従事者の高齢化が進む山古志地域にとって注目すべき事例である。

〔図3〕 コミュニティ拠点の変化



6. おわりに

これまでおこなった調査により、山古志地域の帰村率の高さには応急仮設住宅団地の集会所と農園の存在が関わっていることがわかった。特に全村避難となり

村と完全に切り離されてしまった山古志地域住民にとっての応急仮設住宅団地は仮設の村でなければならなかった。そしてその仮設の村は行政当局、山古志支所の努力と住民の熱意により陽光台応急仮設住宅団地に実現することとなった。

仮設の村は住民のモチベーションを削ぐことなく、多くの住民を故郷である山古志の地を再び踏ませるに至り、そこでの生活体験は今日の山古志復興活動の礎となっているのだ。

常に災害と隣り合わせである我が国において、中越大地震応急仮設住宅の経験は今後の起こり得るであろう震災による応急仮設住宅供給のひとつの指針となっていくことだろう。

〔注1〕 アンケート調査概要

実施期間：2008年3月17日～4月3日

調査主体：東洋大学福祉社会開発研究センター

対象：山古志地域住民（村外移転者含む）全世帯

回収状況：682世帯配布255回収（回収率37%）

〔注2〕 畑の学校

応急仮設住宅生活時期に発足した主婦を中心とした共同耕作グループ。メンバーは現在6名、生産物の市場出荷のほか支所前に設置された直販所では農産物や加工品の販売をおこなっている。

〔注3〕 多菜田

主婦を中心としたグループで共同耕作のほか、2009年には直販所と一体となった農家レストラン多菜田をオープン。共同耕作地で栽培した自家製の野菜を用いた料理を提供しているほか、加工品の販売もおこなっている。

〔注4〕 歩夢南平

山古志地域池谷集落で2008年に設立された営農組合。専属のオペレーター（作業代行者）に農業機械を使用する作業を担当させ、組合員の負担を軽減している。オペレーターには作業時間に応じた報酬が支払われ、新たな雇用創出にも期待できる。組合員は池谷集落住民と同集落の転出者を中心となっているが、他集落からの参加も可能である。

【参考文献・資料】

- 1) 内田雄造, 青柳聡 (2008) 「[研究ノート] 被災地における
仮設市街地の計画とその有効性について」
「福祉社会開発研究」2, 117-124
- 2) 仮設市街地研究会 (2008) 「提言! 仮設市街地-大地震に
備えて」学芸出版
- 3) 新潟県中越大震災記録雑誌編集委員会 (2008) 「中越大震
災 前編・後編」ぎょうせい
- 4) 新潟日報社 (2006) 「復興へ 中越地震」新潟日報社